

令和6年12月25日

調布市議会議長 井上耕志様

提出者 厚生委員長 阿部草太

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので、
視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和6年度調布市議会厚生委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和6年10月23日から令和6年10月25日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・北海道苫小牧市（苫小牧市議会）
- ・北海道石狩市（石狩市議会・こども未来館あいぼーと）
- ・北海道小樽市（小樽市議会）

4 実施目的

厚生委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行う
ことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・阿部 草太 ・佐藤 堯彦 ・鈴木ほの香 ・田中 謙二
- ・田村ゆう子 ・古川 陽菜 ・松野 英夫

6 実施結果（視察概要・研修概要）

・北海道苫小牧市（介護支援いきいきポイント事業について）

苫小牧市福祉部介護福祉課による説明。

(1) 苫小牧市の人口及び要介護認定率

苫小牧市の人口は令和6年9月末時点で165,700人余，そのうち，65歳以上の人口は50,900人余である。

令和5年度の要介護認定率は18.6%で，苫小牧市の要介護認定率は，全国，北海道の要介護認定率を各年度下回る状態が続いている。

(2) 事業の概要

ア 目的

介護保険法に規定する一般介護予防事業として，65歳以上の市民が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを奨励及び支援し，自身の社会参加を通じた介護予防を推進することを目的に平成24年度から事業を開始した。

イ 事業内容

高齢者施設や在宅高齢者宅への訪問活動（ボランティア活動）の実績に応じてポイントを付与し，活動者の申請によりポイントの換金を行う。

ポイント付与は，活動1時間につき1ポイント，1日の上限は2ポイントまで，ポイント付与期間は1月1日から12月31日までの1年間となっている。

ポイントの換金は，1,000円以上（10ポイント分），5,000円（50ポイント分）までできる。

ウ 主体

事業は，苫小牧市が苫小牧市社会福祉協議会に業務委託している。

エ 対象者

対象は40歳以上の市内在住者で，ボランティア活動に支障のない方となっている。

事業開始当初は対象を65歳以上としていたが、定年延長などにより、60代、70代の方の中にも現役で働いている方もいることから、ボランティアの確保が難しくなっていた。そのような中で、地域における担い手の確保、現役世代のときから介護や予防について関心を持っていただくこと、若い世代に対しボランティアを通じた地域づくりの参画を促すことを目的に対象年齢を40歳以上に引き下げた。

オ 活動先

市内の介護保険適用施設及び老人福祉法に基づく老人福祉施設といったいわゆる高齢者施設での活動や、在宅高齢者宅での活動がある。

具体的には、高齢者施設では、入浴後の水分提供、話し相手、趣味の相手、外出、買物の同行、レクリエーションや体操の補助、イベントの運営補助、花壇の整備やウエス切りといった環境整備等がある。

在宅高齢者宅においては、話し相手、趣味の相手、外出、買物の同行、飼い犬の散歩、庭木の水やり、郵送物の読み上げなどがある。これらの作業は、基本的には対象のボランティアを利用する方とのコミュニケーションをしっかりと取りながらの活動が前提となっており、作業だけをお願いするというものではない。

(3) ボランティア登録から依頼までの流れ

介護支援いきいきポイント事業によるボランティア活動を行う際は、社会福祉協議会が実施する登録研修会を受講し、ボランティア登録手続を行う。社会福祉協議会はボランティア登録者に「介護支援いきいきポイント手帳」を交付する。

登録研修会は年3回実施していたが、去年は受講希望がある場合は随時対応した。

社会福祉協議会はボランティア登録者の希望と登録施設等のニーズ内容に沿い、活動調整を行う。ボランティアの活動調整に際

しては、ボランティア登録者に対し、初めに、ボランティアとは何か、ボランティアを行う上で守っていただく13のルールをお伝えし、ボランティア登録者にしっかり落とし込んだ上で、活動先の調整を行っている。

在宅支援ボランティア活動については、ケアマネージャーや本人、家族から、社会福祉協議会へボランティア派遣について相談、問合せがあった場合に、社会福祉協議会職員が生活の中で困っている点について話をしっかりと伺い、ニーズに合ったボランティア登録者を選定、調整し、派遣を行っている。

施設のボランティアでは、施設ごとのルールがあるため、施設のルールをないがしろにしてしまうと、施設側のニーズとうまく合わないこともあることから、社会福祉協議会が施設側の話をしっかりと聞いた上で、ボランティア登録者に伝え、活動調整を行っている。

(4) 事業の状況

ア ボランティア登録者数と依頼者数，ボランティア登録者の稼働率

令和6年3月末時点での登録人数は269人，登録施設数99か所，実働に活動につながっている割合は40%弱という状況となっている。

イ ボランティア登録者の活動傾向

定期的な訪問や，通院，買物の同行等の要望に対し定期的にボランティア活動をする方，介護施設で開催されるイベントでのお手伝いなど不定期にボランティア活動する方など様々である。

(5) 事業予算

令和6年度は6,129,469円となっている。

内訳の主なものとして，社会福祉協議会への委託料と，交付金（ボランティアの方に支払うポイント）がある。

コロナ禍もあり，交付金の交付実績は，おおむね50%となって

いる。

(6) 導入の効果

ア 高齢者施設から見た効果

(ア) 職員の仕事をボランティア登録者がサポートすることで職員に精神的，時間的余裕が生じる。

(イ) ボランティア訪問により，利用者の見守りや安全確保がより細やかにできる。

少し目を離した際に起きてしまう転倒事故について，ボランティアが話し相手になることが見守りとなり，助かるという声がある。

(ウ) ボランティア訪問が利用者への良い刺激となる。

ボランティアが話し相手や趣味の相手となることで，友人感覚の相手となり，良い刺激となっている。

イ ボランティア登録者から見た効果

(ア) 支援活動を行う人材であるということを自覚することで，向学心や，より社会へ貢献する意欲が生じている。

ボランティア登録する方の中には，学びの場として参加する方も少なくなく，自分が社会にどのように貢献できるか挑戦しようと思う方もいる。

(イ) 活動を通じた高齢者との関わりの中で学ぶことが多い。

「やがて行く道」として，足腰の鍛錬や周囲とのコミュニケーションを今のうちから取っておかなければならないといった感想が聞かれる。

地域とのよい関係性の継続などが介護予防につながることを実感する機会となっている。

(ウ) つながりができる。

活動先が大幅に縮小されていたコロナ禍において，互いに，情報交換や学び合いの場を大事にする中で，登録者同士知り合いが増え，個人的なつながりが増えている。

また，ボランティア職員と担当職員の交流の機会と深さに

も効果をもたらした。

(7) ボランティア活動を通しての地域交流

リタイア後に、介護施設でのイベント補助や高齢者宅での支援を通じて地域とのつながりを保つことができていると感じる方も多く、地域の中でコミュニティが広がっている。また、もともと町内会活動に参加している方がボランティアとして介護施設のお祭りに参加することで、介護事業所と町内会がつながり、避難訓練に介護事業所も参加するようになった。介護支援いきいきポイント事業は、成り手不足等で自治会活動の活動が難しくなっていく中で、地域の介護事業所と一緒にいる機会にもなっている。

そのほか、登録者向け研修会の開催によってボランティア同士の交流が深まることで、ネットワークが生まれ、一緒に地域活動に参加するなどの事例も見られる。

また、コロナ禍で活動する機会が大幅に少なくなっている状況の中、ボランティア登録者の健康と活動意欲を維持するため研修及び情報交換の機会として、いきPカフェ「フリータイム」を開催した。

(8) 課題等

ア 課題と取組

登録後、活動につながっていない登録者が多いこと、ボランティア活動に関する研修の機会の充実、コロナ禍の最中に施設との情報交換などの機会を十分につくることができなかった点が挙げられた。

課題に対し、柔軟な登録研修会の随時開催や、登録後の情報交換・研修の場の提供により、登録者同士のコミュニケーションを図ることができる場の創出に取り組んでいる。

イ 今後の展開

(ア) 新規ボランティア登録者がすぐに活動できるよう、施設などのニーズの把握をさらに細かく行う。

(イ) 各施設における担当者の変更もあることから事業概要の再

確認ができるような配慮を行う。

- (ウ) ボランティアを受け入れたことのない施設も多いことから、受入れに関する研修の場を設定する。
- (エ) 施設同士や、施設とボランティアの交流、情報交換の場を設定する。
- (オ) 在宅ボランティアの調整について、申請者からの聞き取りをより丁寧に行い、ボランティアが安心して活動できるように随時連絡を取りながらサポートを行う。
- (カ) カフェや研修会などを登録研修会の状況確認の機会としながらコミュニケーションを密にし、カフェなどの集団の場が苦手とする登録者には個別に案内等を行うことでコミュニケーションを取り、実働につなげていく。

(9) その他

苫小牧市社会福祉協議会では、介護支援いきいきポイント事業とは別の事業として、ちょっとした困りごとの手伝いをする「だけボラ」という取組を展開している。だけボラは、ごみを捨てるだけ、枝を切るだけなど、それだけを行うボランティアを募集し、地域のニーズに対応するものである。

全部を手伝うことはできないが、どれか1つでもよいのであればできるということから、気軽に参加することができ、誰かの助けになりながら、自分自身の生きがいになる場を一緒につくる取組となっている。

一例として、自宅まで灯油のポリタンクを運ぶ作業が挙げられた。高齢者にとって灯油の入ったポリタンクを運ぶ作業は重労働であることから、ニーズは高く、高校生や若い方がだけボラに参加することでこうしたニーズの解決策になっている。

高齢者が住み慣れた地域でいつまでもいきいきと生活していただくために、ボランティア活動を通じて住民同士の横のつながりを構築し、皆で高齢者を支えていく仕組みをつくっていく必要がある。

苫小牧市では，若い世代の地域への参画等，社会福祉協議会と情報交換や打合せをしながら地域における支え合いについて模索をしている。

— 苫小牧市議会 —



・北海道石狩市(大型児童センターについて)

石狩市子育て推進部子ども政策課，大型児童センターこども未来館あいぽーとによる説明。

(1) 石狩市の人口と児童館整備状況

石狩市の人口は，令和6年4月1日現在，57,400人余で，平成22年頃から減少に転じている。

石狩市は，旧石狩地区，厚田地区，浜益地区の3地区に分かれており，小学校，義務教育学校は，旧石狩地区に8校，厚田地区に1校，浜益地区に1校の計10校がある。

児童館は，旧石狩地区に，花川北児童館，花川南児童館，こども未来館あいぽーと，ふれあいの杜子ども館ふれっこの4館がある。このうち，こども未来館あいぽーと，ふれあいの杜子ども館ふれっこが大型児童センターとなっている。厚田地区，浜益地区に児童館はないが，ミニ児童館，子ども教室がある。

それぞれの児童館の開設時期は，花川北児童館が平成3年1月，花川南児童館が平成11年4月，こども未来館あいぽーとが平成23年4月，ふれあいの杜子ども館ふれっこが令和4年10月となっている。

(2) 大型児童センターの整備

ア こども未来館あいぼーと整備の背景等

石狩市総合保健福祉センター内で開設していた児童デイサービス事業の利用者の増加により，同センター内の児童館スペースを使用することになったことや，運動場として使用しているスペースの使用可能日数が減少し児童館としての機能が不十分な状態であったため代替施設確保が求められていたこと，建設地区の小学校の特別支援学級児童数の増加により，放課後児童クラブがこれまで使用していた教室が使用できなくなり代替施設確保が求められていたこと，平成22年度からスタートした次世代育成支援行動計画において，学童期を過ぎると居場所がなくなると感じる子どもが多いことから，特に中高生の居場所づくりが重要施策として位置づけられたことが背景となり平成23年度に開設した。

建設に当たっては，ハード，ソフト両面の視点から，利用する子どもたちにどのような施設がよいのか，建設の是非も含めた話合いの場として市民会議を設置した。

計6回の会議の結果，施設整備基本方針として，既存児童館と既存放課後児童クラブの代替機能を持った施設，従来の児童館機能に加え中高生の居場所も兼ね備えた施設，隣接する図書館とソフト事業などを連携して運営する施設，市内既存児童館の中心的，広域的利用が図れる施設の4点が示された。

また，パブリックコメントを実施したほか，市内児童館を利用する児童，児童館及び放課後児童クラブの支援員等へのアンケートを実施した。回答には，飲食可能なスペース設置，中高生が利用できる体育館の整備，防音・音響設備のある部屋の設置希望等があった。

イ ふれあいの杜子ども館ふれっコ整備の背景等

石狩市では過去に子ども議会を行っており，子ども議会で高校生から花川南地区にもこども未来館のような中高生も集まること

ができる居場所が欲しいという意見があったこと、当該地域の子ども数が増えてきたこと、放課後児童クラブや児童館の建物が古く建て替えの必要があったことから、市内2つ目の大型児童センターとして令和4年度に開設した。

ふれあいの杜子ども館ふれっコは、ふれあいの杜公園という大きな公園の中にあり、全天候型の施設で、子どもだけではなく近隣の町内会の集まりなど、大人も利用できる施設となっている。

また、ふれあいの杜子ども館ふれっコは福祉避難所の役割も担っている。

(3) こども未来館あいぽーと

ア 施設概要

敷地面積 3571.39 平方メートル，建築面積 1024.91 平方メートル，鉄骨造，平屋建てである。

土地の購入や建設費を含む総事業費は 629,000,000 円余となっている。

建設時、環境への配慮や今後 30 年間のランニングコストを試算した結果、壁面や屋根の高断熱・高气密、自然光を導き照明エネルギーを削減するトップライトの設置、風や光が広がるオープンな一体空間、自然換気を確保する外気の導入、床暖房の設置、設備配管やメンテナンスを容易にするためのスペース確保、建物軽量化による基礎の軽減、小型風力発電や太陽光発電の設置を行った。

建物は全面ガラス張りとなっており、日がよく入り明るい構造となっている。その反面、温度が上がりやすいことから、昨今の猛暑により、子どもが安全・安心に施設を利用できるよう今年度エアコン設備を設置した。

イ 事業運営

(ア) 児童館管理運営事業

開設初年度から指定管理者制度を活用している。現在の指定管理期間は令和4年度から令和7年度までの4年間で、指

定管理料は4年総額195,576,000円となっている。

こども未来館あいぽーとの指定管理者は長年、石狩市において子育て施策の中心となって活動してきた団体である。団体が持つノウハウを児童館運営に活用することで、児童館を利用する子どもたちの立場に立った運営が可能となっており、そのことが児童館管理運営事業を指定管理とするメリットとなっている。

児童館の開館時間は、月曜から金曜日は午前10時から午後8時まで、土曜、日曜、祝日は午前9時から午後6時まで、夏休みや冬休みなどの長期休業日は、午前9時から午後8時までとなっている。

(イ) 児童館ランドセル来館事業

保護者が就労等で日中不在となる家庭等を対象に、小学校から直接児童館に来館し過ごすことができる事業で、業務委託で実施している。

開設時間は、学校開業日は下校時から午後6時まで、学校休業日は午前8時30分から午後6時までとなっている。

(ウ) 放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの花っ子クラブを業務委託で実施している。

開設時間は、学校開業日は下校時から午後6時30分まで（延長利用は午後7時まで）、学校休業日は午前8時から午後6時30分までとなっている。

(エ) 地域子育て支援拠点

就学前の親子が利用することのできる地域子育て支援拠点りとるきっずを業務委託で実施している。

開設時間は、月曜から土曜日の午前10時から午後4時までとなっている。

(オ) 子どもの居場所づくり支援体制強化事業

令和6年度は、こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

国庫補助金をモデル事業として活用し，小学3年生から中学生までの不登校などを理由に，勉強が苦手と感じている子どもを対象として，宿題というツールでコミュニケーションを図りながら，学習習慣を身につけ，家庭や学校以外の居場所をつくることを目的とした事業，FunFunマナビーバを業務委託で実施している。

参加費は無料で，毎週水曜日（午後2時から6時まで）と，土曜日（午前10時から午後3時まで）に大学生スタッフが勉強を子どもたちに教えている。子どもたちが，答えがわかる楽しさ（Fun）を積み重ね，自信をつけることを目指している。

ウ 特色ある取組

(ア) こども会議

小学校3年生から高校生までが参加可能で，児童館で行われるこどもまつりなどの行事の企画，運営や，こども未来館あいぼーとでのルールの検討などを行う。

こども会議は，指定管理者独自の取組で，自分で考え，行動し，自治できる子どもを育てていくことを目指している。

(イ) スタジオ会議

スタジオを利用する中学生，高校生のダンス・バンドグループで構成され，楽器・機材の使用方法の検討や，ライブ活動の企画，実施を行う。

エ 利用状況

子育て支援拠点りとるきっず，放課後児童クラブ花っ子クラブを除く利用者数は，コロナ前の平成30年度は約28,300人だったが，コロナにより休館や開館時間短縮など利用制限を設けた結果，令和2年度は利用者が平成30年度に比べ約10分の1に減少した。コロナが5類に移行した令和5年度の利用者は平成30年度に比べ約半分となったが，高校生については平成30年度に比べ約2割となっている。

オ 異年齢児童の交流

多くの異年齢児童に、居場所、活動場所、生活の場所として利用され、日々自発的な交流が図られている。

小学生と中学生など、ふだんは利用する時間帯が異なる年齢でも、土日等の学校が休みの日は体育館のような場所で一緒に遊ぶ場面が見られる。

また、登校していない、したくてもできない児童・生徒の居場所としても活用されている。

カ 課題

以下の点が課題として挙げられた。

- (ア) 子どもの自主的な活動ができる環境づくり
- (イ) 子どもの視点や意見が運営や活動に生かせる取組やソフト事業の充実、拡大を図り、多くの異年齢児童に利用される安全・安心な施設づくり
- (ウ) 家庭、地域、学校等の関係機関との強固な連携協力体制の構築

異年齢児童が利用するため安全で安心して利用できる施設づくりを求める声があり、保護者や地域住民、学校等との情報交換などによる連携、協力体制が必要である。

- (エ) 利用の遠のいた中高生の居場所づくり

高校生の利用が戻らないことの要因としては、新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、通常午後8時までとしていた開館時間を午後6時までとしたために高校生が放課後に来館する機会がないまま3年ほどたってしまったこと、子どもを対象とした調査の結果で、居場所がインターネット空間という回答が多かったことから仮想空間の需要の高まりが考えられる。

- (4) 大型児童センターの愛称決定等、子どもの主体的な参加

石狩市には、石狩ヤングプロジェクトという市内の小中高校生が集まり、市のまちづくりなどについて子どもの視点から考えて

いくプロジェクトチームがある。

毎年取り組むテーマによって声をかける年代が変わり，令和6年度は，小学5年生から高校生までを募集し，令和7年4月施行予定の子どもの権利条例についてどのような周知方法がよいか子どもの視点から検討している。

こども未来館という名称は中高生が入りづらいという声や，愛称が欲しいという声があったことから，市内の小中高校生を対象に愛称を募集し，応募総数 1,121 点の中から当時の石狩ヤングプロジェクトメンバーが5候補を選考，決選投票を行った。決定した「あいぼーと」という愛称は，石狩をアルファベットで表記した頭文字の I と，石狩湾新港のポートを組み合わせ，こども未来館を港に，来館者を寄港する船に見立て，多くの方に利用してもらえるようお願いが込められている。

ふれあいの杜子ども館ふれっコについても愛称を募集し，石狩ヤングプロジェクトメンバーが投票のための候補を選考した。また，オープニング大作戦として，ふれあいの杜子ども館ふれっコができるまでの動画のナレーションや当日の司会，飾りつけなどを行い，オープニングイベントを盛り上げた。

(5) その他

初めに，石狩市議会内の会議室で理事者による説明を受けた後，こども未来館あいぼーと内を見学し，こども未来館あいぼーとの館長へ質疑を行った。

— 石狩市議会・こども未来館あいぼーと —



・北海道小樽市(おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について)

小樽市こども未来部こども家庭課による説明。

- (1) おたる子育て応援アプリ by 母子モ（以下「アプリ」という。）の概要

スマートフォンにアプリをダウンロードし利用する。

利用は無料で、子どもの生年月日を登録することで子どもの年齢に見合った予防接種や定期健診の時期、子どものイベント等の情報を自動的に受け取る。

アプリは、自身の妊娠期の状態や子どもの健診の情報、成長記録を入力することで、母子健康手帳を補完するものとして利用されている。

- (2) アプリの導入経緯

「第二期小樽市子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査を行った際に、子育て支援情報の提供、周知方法の工夫・充実についての意見が多かった。小樽市では、これまでも子育てガイドブック等で情報提供していたが、紙媒体が中心だったこともあり、なかなか届きにくいという声もあった。

また、子ども・子育て会議においても、タイムリーな子育て情報の発信、スマートフォンでの情報提供が必要との提案があったことから導入した。

- (3) 予算

使用料として、月に 55,000 円、年間 660,000 円が費用としてかかっている。小樽市では、オプション機能は付加せず、基本的な機能を使用している。

なお、支出金のうち、国庫支出金 44 万円、道支出金 11 万円の補助金を活用している。

- (4) アプリの活用

ア 予防接種や健診の勧奨と案内

妊婦健診や、乳幼児健診、予防接種の時期を案内、勧奨して

いる。

予防接種の電話勧奨については，アプリ導入前は，通知を紙や電話で行っていたが，電話になかなか出ていただけないことがあった。アプリを導入し，新しい通知方法，コミュニケーションツールができたことで，電話勧奨の回数が減少した。

イ 事業・イベントの案内

産後ケア事業や，産後サポート事業等，子どもが生まれてから利用することができる事業の案内を行っている。

小樽市の持つオンライン申請用のフォームとアプリが連動しているため，参加希望者はアプリから申請フォームにアクセスし申し込むことができる。

また，子育て支援センターなどで行われる親子で参加可能なイベントの案内や，開放事業の案内も行っている。

小樽市では，開放事業等の子どもたちの様子の写真について許可を得た上でアプリに掲載しているが，開放事業の様子を知ることができるため，参加したことがない方が参加する動機になっている。参加者も，事業に参加した際の自分の子どもの様子を振り返って見ることができ，そのことが楽しみとなっている。

ウ 施設情報

小児科や，救急，当番病院等の情報，幼稚園，保育園，認定こども園，公園，相談窓口等の情報を掲載している。

情報のアプリへの掲載は，複数の部署に情報発信の権限を持たせることで，こども家庭課を経由せず，タイムリーに発信することが可能となっている。権限を持たせている部署の一例としては，子ども子育て支援センターを所管する子育て支援課や予防接種の勧奨を行う保健所，子ども向けのイベントの情報を発信する図書館等がある。

(5) アプリの普及状況

令和6年9月30日現在で，アプリのユーザー数は1,390人とな

っている。そのうち、アクティブユーザー数は1日平均25人程度であり、ゼロ歳から3歳くらいまでの子どもを持つ保護者の利用が多い。これは、ゼロ歳から3歳くらいまでの子どもを対象とした情報の掲載が多いことが要因と考えられる。

また、母子手帳を交付する際に案内をすることから、ユーザーの9割が女性となっている。

そのほか、転入者にとっては、通常であれば知人から入手するようなまちの子育て情報をなかなか得られないところ、アプリを活用することで、見知らぬまちの子育て情報を得ることができることからダウンロードする方が多い。

(6) 課題

ア アクティブユーザーの増加

一度登録したもののしばらく使用していない方もいることから、アクティブユーザー数を今後少しずつ増やしていきたいと考えている。

イ 男性利用者の増加

案内が母子手帳交付時ということもあり、登録者の大半は女性となっていることから、男性利用者の増加を目指している。

小樽市では、今年度からパパ教室に力を入れて取り組んでいる。実施する中で、土日や夜間開催の希望や、実施時間の長さなどについての意見があるため、ニーズを把握しながら次年度以降のパパ教室強化につなげていきたいと考えている。

ウ 内容の充実

現在、アプリに掲載している情報は、市の部署に関係した情報であるが、民間企業の行っている事業をアプリにどのようにリンクするかが今後の課題となっている。

エ 母子保健情報のデジタル化

現在、国で議論がされている母子保健情報のデジタル化について、今後それらに対応するような様々なアプリがリリースされると思われることから注視している。

— 小樽市議会 —



7 その他
特になし

8 実施結果に対する所感，意見等
視察等個別部分報告書のとおり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
・令和6年10月23日（水）介護支援いきいきポイント事業について 北海道 苫小牧市		
・令和6年10月24日（木）大型児童センターについて 北海道 石狩市		
・令和6年10月25日（金）おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について 北海道 小樽市		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
介護支援いきいきポイント事業について《北海道 苫小牧市》 本事業は、介護保険法第115条に規定されている一般介護予防事業として、65歳以上の市民が介護支援ボランティア活動を通じて、自身が社会参加を通じた介護予防を推進する事を目的として、平成24年から開始されている。 高齢者施設や在宅高齢者宅へ訪問活動の実績に応じてポイントが付与される事業である。1時間の活動で1ポイント（100円）として、1日の上限は2ポイントまでとなっている。 現状は、40歳以上の方が登録可能となっており、地域における介護の担い手の確保や現役世代から介護や予防に関心を持ってもらう事や若い世代への地域づくりの参画を促す事などの理由から参加者の条件を策定している。 現状の登録者数は269人で、活動されている方は103人となっていて、ポイントは年間で60万円程度となっている。 コロナ禍で活動が制限されている時期も、《いきPカフェ「フリータイム」》という情報交換の場を設ける事でボランティア活動の意欲の継続に努めたが充分ではなかったとの事であった。		

本事業により、ボランティア活動を通じて地域交流を生まれている事など効果的な面も多くあると考える。

苫小牧市では、他にも「だけボラ」という事業もあり、出来る事だけお手伝いをするという事業もあり高齢化・人手不足の時代において地域づくりに取り組んでいる。

調布市においても同様の課題について、より一層の取り組みが必要であると考える。

大型児童センターについて《北海道 石狩市》

石狩市役所の隣にある、<こども未来館（あいぽーと）>を視察した。

事業費としては用地等に約3億3千万円、建物が約3億円であった。

施設設置の経緯として、既存の児童館が狭隘となり代替施設が必要になった事や学校内にあった放課後クラブが使用していた教室が利用できなくなる事から代替施設が必要になった事と併せて、中高生の居場所づくりとして設置された。

当施設では、幼児から中高生まで利用している。

多くの異年齢児童の居場所・活動場所・生活の場となっている事で、自発的な交流が図られている。

異年齢児童が交流する事での安心・安全に対する不安の声もあったが、現状では大きな問題はないとの事。

本事業を通じて、調布では中高生向けのCAPSはあるが異年齢児童が交流できる施設はないのでハード・ソフト面の工夫を必要があると考えます。

おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について《北海道 小樽市》

スマートフォンで使えるアプリ、母子モ導入・活用状況についての視察を行った。

導入コストはなく、毎月5.5万円の使用料である事から年間66万円で導入可能な事業である。

小樽市では、機能のオプションを付けないスタンダードな契約を行っている。

利用できる内容としては、子どもの生年月日を入力する事で子どもの年齢にあった予防接種や定期検診の情報を受け取る事が出来るとともに子どもの成長記録を見る事もできるモノである。

子育ての支援情報や施設の情報も発信している。

0～3歳の7割から8割程度が利用しているとの事であった。

課題認識としては、アクティブユーザーが増えない事や女性が9割程度である事から男性のユーザーを増やす事などあるとの事であった。

調布市として導入は容易であると考えているが、利用者の子どもの成長記録もある事から事業を辞める際にアプリで記録をしていた方への対応が懸念される。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

本文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	佐藤 堯彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和6年度厚生委員会行政視察 （1）北海道苫小牧市：「介護支援いきいきポイントについて」 （2）北海道石狩市：「大型児童センターについて」 （3）北海道小樽市：「おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
（1）北海道苫小牧市：「介護支援いきいきポイントについて」 北海道苫小牧市は全国屈指の製紙・パルプ業を中心に栄える工業都市である。日本初の掘込港である苫小牧港を擁し、長年北海道の玄関口として発展してきた。しかし、少子化と札幌圏への人口流出により、人口は2013年をピークに減少傾向が続いており、高齢化率も現在は30%を超えてしまっている。そんな中、市内の65歳以上の市民が自身の社会参加を通じた介護予防を推進することを目的とし、介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを奨励及び支援するのがこの「介護いきいき支援ポイント事業」である。平成24年度から事業を開始し、紆余曲折を経ながら現在も続けている。 具体的な事業内容としては、高齢者施設や在宅高齢者宅への訪問活動の実績に応じて換金可能なポイントを付与するものである。訪問活動1時間につき1ポイントを付与し、1日の上限は2ポイントまで。ポイントは次年度に多少の持越しは可能とされている。1ポイントにつき100円に換算可能。ポイント管理は登録者一人一人に配布する「介護支援いきいきポイント手帳」によっておこなう。現在、市内には登録269人が在籍し、実働109人のボランティアが活動している。市内の介護施設を中心に、入浴の手伝い、話し相手、趣味の相手を日常的に行う他、夏祭り、クリスマスなどのイベントの運営補助、場合によっては外出や買い物への同行も行っている。 事業予算は概ね600万円強で、介護施設側、ボランティア側のどちらか		

らも好意的に捉えられているとのことだが、課題もないわけではない。登録者に対する実働率が40パーセントほどにとどまっており、登録してもらっても、実働につながっていない登録者が多いこと。ボランティアの理念や活動内容についてのさらなる研修機会の充実が必要であること。この事業に限ったことではないが、コロナ禍で事業が中断・縮小を余儀なくされ、施設側との情報交換の機会が限られてしまっていたため、交流の機会を取り戻すことが必要とされること、などが課題である。今後はこれらの課題に対応しつつ、参加ボランティアや施設をどう増やしていくかを考えていく必要がある、とのこと。

また、これとは別の事業であるが、「だけボラ」という別事業についても説明を受けることができた。「～地域にある、ちょっとした困りごと。

ちょっとだけお手伝いください～」のキャッチフレーズのもと、ゴミ捨てや灯油の補給など、日々のちょっとしたサポートをボランティアで行う事業である。地元の高校生も参加しているとのこと、大変興味深いものだった。

(2) 北海道石狩市：「大型児童センターについて」

石狩市は人口5.7万人の小さな市であり、隣接する札幌市のベッドタウンとして発展してきた。市北部は過疎化する一方、札幌市に隣接する地区には多くのファミリー層が移り住んで逆に子育てに関する施設が不足し、充実の必要性に迫られていた。

そんな中、平成23年4月に開館した大型児童センターが「こども未来館 あいぽーと」である。調布市では児童館にあたる施設であるが、敷地面積は調布市のそれを大きく上回る。0歳～18歳までの子どもたちが、誰でも自由に利用できる施設であり、施設内には地域子育て支援拠点事業「りとりきっず」や放課後児童会「花っ子クラブ」が設置されている。屋内で運動できるプレイスペース、文化活動室、創作活動室、図書・PCコーナー、ラウンジ、キッチン室などさまざまなコーナーも充実している。特にプレイスペースはミニ体育館とあっていいほどの規模で、バスケットゴールも設置されている。冬季は積雪により屋外での運動が制限される石狩市の子ども達には大変重宝されているとのことである。職員の方に施設内をご案内してもらっている中でお話を聞いたところ、設計の際に地域の方、保護者や子どもの意

見を取り入れた結果、体育館が設置されたそうである。実際に見学してみたが、内部のつくり、設備ともに設計段階からよく練られており、実際に委託を受ける事業者の意見が設計にも活かされていることが感じられた。

本施設は民間事業者に業務委託されており、それが効率的な経営に繋がっている側面もある。本施設の委託を請け負っている事業者はこの施設の前身にあたる施設をもともと管理していたこと、さらに市内の小型児童館の事業委託も複数請け負っているところである。委託予定先が事前に設計の段階から関わることの重要性がわかるものだ。石狩市内では2022年に別の大型児童館が開館しているが、そちらはまた別の事業者に委託されている。民間活力を利用していく上ではこのような事業委託は重要であるが、一事業者に一任する、もしくは逆にひとつずつの施設をバラバラに委託するのではなく、きちんと精査した上で複数の事業者を個々の施設の事情に合わせて適切に委託することが重要である、と改めて感じた。

(3) 北海道小樽市：「おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について」

小樽市は北海道屈指の商都として1960年には人口20万人を超えて大いに栄えた都市である。その後は一貫して人口減少が続き、現在は人口10万人超まで減ってしまっている。かつての商業都市から現在は観光業中心のまちづくりが進んでいる。経済の停滞とともに急激な高齢化に見舞われており、現在の高齢化率は40%を越えてしまった。少子高齢化への対応が喫緊となっている都市である。

本事業は若い子育て世代のニーズに合わせて、子育てアプリを導入するものである。同アプリは全国で多くの自治体で導入されているもので、信頼感も高いものである。有料で複数のオプション機能をつけられるそうだが、小樽市はオプションを採用していないシンプルなものである。従来の紙製の母子手帳では管理しきれなかった部分、不便だった部分の解消に繋がると期待されている。導入されたばかりでまだ定性的なデータはないものの、今後の進展に期待しているところである。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

(1) 北海道苫小牧市：「介護支援いきいきポイントについて」

福祉ポイント事業は全国多くの自治体で実施されており、調布市でもポイント形式の福祉事業の導入はぜひ積極的に検討するべきである。苫小牧市のような例を参考にしながら、異次元の高齢化が進展する昨今、高齢者による高齢者支援の充実は喫緊の課題であり、その一例としての研究に繋げてもらいたい。

(2) 北海道石狩市：「大型児童センターについて」

調布市ではすでに児童館の民営化が進んでおり、今後も進めていく中で小樽市のやり方を参考にしていきたい。また、市内北部・東部方面にて子育て施設が不足しているとお声をいただくことがあるので、市内東部に新たに大型子育て関連施設を設置することを考えてもらいたい。

(3) 北海道小樽市：「おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について」

調布市では母子手帳アプリまたは子育てに関するアプリの導入が検討されているところである。小樽市の例も踏まえつつ、適切なものを検討してもらいたい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木ほの香
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>厚生委員会行政視察</p> <p>北海道 苫小牧市「介護支援いきいきポイント事業」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>本事業は日常生活あるいは介護施設において、支援やちょっとした手伝いが必要な方に対し、ボランティアが支援するものである。当初は社会参加の意味をこめて65歳以上を対象としていたが、ボランティア確保が難しく40歳以上に変更したとのことである。</p> <p>また、苫小牧市においても介護施設の職員確保が大きな課題となっており、本事業のボランティアが職員の負担軽減の一助となっているとのことであった。本来の目的とは違うが、介護現場の職員不足という社会的な課題に対するひとつの対策としても有効であると思った。</p> <p>ボランティア登録者数は269人、そのうち実働者数は約40%とのことであった。ボランティアが安心して、継続して活動するために様々な工夫がなされていた。初めて活動する際には一緒に同行する者がいたり、活動後には社協の人員がいろいろな話をしたり、不安を払拭する相談体制をとっていることがわかった。ボランティア活動を継続するために最も必要な支援であると思う。</p> <p>別の事業で特に印象に残った「だけボラ」は、「〇〇だけだったらできる」というハードルの低さと、研修もなく気軽に行うことができる点がヒットしたとのことである。自然発生的に始まったとおっしゃっていたが、地域社会のつながりが密だった時代には、ご近所同士で自然となされていたであろう助け合いなのだと感じた。つながりが希薄になった現代だからこそ、このようなちょっとした助け合い、共助が生まれるように行政が仕組みをつくることもまた必要になっているのだと思う。</p>		

「だけボラ」に参加した子どもたちが、自分たちでやり方を考えてやっていたという話も印象的であり、子どもたちにとってボランティア活動のハードルを下げ、よい成功体験のひとつになったのではないかと感じた。

「これなら自分にもできる」という感覚を持つことは、何かを始める際のはじめの一步のハードルを下げることになる。そのことが、参加者を増やす点においてとても重要であり、参考にすべきである。

また、介護現場の人員不足の対策としても本事業は有効であり、調布市においても現場の声を聞きながら実施の可能性を探っていくべきである。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木ほの香
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>厚生委員会 行政視察</p> <p>北海道 石狩市「大型児童センターについて」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>人口約 57,000 人の石狩市は 3 地区に分かれ、そのうち最も南側に位置している地区に 4 か所の児童館がある。こども未来館あいぼーとは指定管理者の運営となっており、この指定管理者は石狩市において長年子育て施策の中心となって活動してきた団体であるとのことだった。それにより、子どもの立場に立った児童館運営が可能となるメリットがある。</p> <p>建設の背景には子どもの居場所づくり対策として、特に中高生の居場所づくりが重要施策と位置づけられていることがあった。設立の際には、建設地区の全児童及び児童館を利用している児童にアンケートを実施し、子どもたちの声を反映させている。他にも市民会議を行うなど、子どもたちの立場に立った児童館をつくろうという意思がしっかりと見えていたと感じた。結果、多くの子どもたちの居場所、活動場所、生活の場として利用されており、総合的な放課後等対策が推進されている。</p> <p>また、登校していない、したくてもできない児童生徒の居場所にもなっているとすることで、指導員は当該児童生徒に積極的に声掛けをせずには寄り添う姿勢を大切にしていた。必要に応じて教育委員会と連携をとり、子どもたちへの支援にもなっていることがわかった。</p> <p>今後の課題のひとつとして、コロナ禍で遠のいた中高生の居場所づくりが挙げられた。アンケートで居場所はどこかと問う設問に対し、1位の「自宅」に次いで、「インターネット空間」と答える中高生が増えているという話が印象的であった。インターネット空間を全否定するものではないが、現実の人とのかかわりの中で、居場所があると健全だと思う。情報社会の中で中高生や若い世代にどう現実の魅力的な居場所を提供するか、そして大人が見守</p>		

っていくのか、調布市においても共通の課題であると感じた。

あいぽーとは、設立の時から子どもたちの声を聞き反映させ、飲食可能なスペースや防音、音響設備のある部屋をつくったりと、中高生が求める場所をつくってきた。子どもたちが主体となって活動し、異年齢の交流ができる点も含めて素晴らしい工夫がなされていると感じた。しかし、それでもコロナ禍で一度利用から遠のいてしまうと、再び利用に戻ってくるというのは難しいという現実を知った。

また、石狩ヤングプロジェクトの取組は素晴らしいものであった。まちづくりの事業についてメンバーの子どもたちが主体となって考え進めていく本プロジェクトは、まさに子どもの権利条約の理念を反映させたものであり。調布市においても、他自治体の取組をあわせて研究しながら取り組んでいけるとよいと思う。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木ほの香
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>厚生委員会行政視察</p> <p>北海道小樽市「おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>おたる子育て応援アプリ by 母子モは、子どもの生年月日を登録することで、子どもの年齢に見合った、予防接種や定期健診の時期、子どものイベント等の情報を自動的に受け取ることができる。子どもの成長記録や「できたよ記念日」など、大切な記録を残すこともできる。導入経緯としては、子ども子育て支援事業計画のニーズ調査結果から、「子育て支援情報の提供・周知方法の工夫・充実」について意見が多かったこと、子ども子育て会議においても「タイムリーな子育て情報の発信、スマートフォンでの情報提供が必要」との提案があったことがあげられる。子育て世代が最も活用するスマートフォンの特性を活かし、個々の家庭状況に即した子育て情報の発信のため、行政による支援事業と子育て世代をつなぐ新たなコミュニケーションツールとして導入された。</p> <p>調布市においても、あらゆる施策・事業をどのように市民に周知していくかは全体的な課題のひとつであると言える。ご高齢者には、紙の市報ちょうふが有力な方法のひとつであると思うが、子育て世代や若い世代にとって市報はよく読まれるものではなく、スマートフォンによる周知は最も届きやすいものであると思う。その点で、スマートフォンのアプリから自動的に個々に応じた情報が発信されることはよい工夫であると感じた。</p> <p>小樽市においては、予防接種や乳幼児健診の勧奨のお知らせを今までは電話で一件一件行っていたとのことで、それがアプリで通知できるようになったことは、職員側にもとてもメリットになる。若い世代はこうした電話に抵抗感のある方も少なくないと思うので、スマートフォンから自動的に情報を</p>		

得られるようにすることは、世代に合った工夫であると感じた。

今後の課題として、このアプリからの情報発信に民間の情報をどこまで入れていくのかという点が挙げられた。使う側の市民からすれば、市の情報でも民間の情報でもそれ自体に違いはないと思うが、民間の営利なども絡んでくると市としては難しい線引きであると思う。調布市においても、市民のためを第一に念頭に置いた上で、他自治体の取組なども調査して参考にしていくべきである。

また、男性のアプリ利用者の増加が課題のひとつであるとして、今年度からパパ教室に注力しているとのことであった。行政が積極的に男性の育児参加を促すために、こうしたアプリのネーミングひとつから、市の姿勢を打ち出していくことも重要であると思う。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田中謙二
1 視察（研修・ 視察研修 ）の実施名称（テーマ）		
<p>テーマ：介護支援いきいきポイント事業 自治体：苫小牧市 視察日：2024/10/23</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>○介護保険法に規定する一般介護予防事業として、65歳以上の市民が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを奨励及び支援し、自身の社会参加を通じた介護予防を推進することを目的に平成24年度から事業を開始した。</p> <p>○介護支援ボランティアに参加する人員の確保が芳しくないことから、令和5年より介護保険第2号被保険者である40歳以上にも対象を拡大し、現役世代から介護や予防に関心を持ってもらい、活動を通じて地域参加を促すことを推進した。</p> <p>○ボランティアの参加対象年齢を拡大したが、実際の参加者は60歳代、70歳代が多く、若年者の参加をいかに増やしていくのか、また、ボランティア登録者数269名のうち実際に稼働している割合は4割弱と稼働率についても課題がある（令和6年3月末時点）。</p> <p>○事業予算600万円のうち、社協への委託料が480万円であり、有償ボランティア（活動時間数に応じてポイントを発行し換金可能）という仕組みであること、ボランティアに対する研修に一定程度時間を要することもあり、社協の人的な負担が大きい印象。</p> <p>○ボランティア活動を通じて高齢者との様々な関わりが生まれ、その中で学ぶことが大きいとの感想が多く寄せられているとのこと。ただし、その活動を通して、自身の介護予防につながっているのかという本来の目的については、検証不足との印象を受けた。</p> <p>○ごみ出しだけ、庭の枝切りだけ、のようにちょっとしたお困りごとを手伝ってくれる「だけボラ」という無償ボランティアの仕組みも並行して行われている。いきいきポイント事業のボランティアの登録人数が思うように増えていかない理由は、このあたりにも理由があるのかもしれないとのことであった。</p> <p>ボランティア活動は、そもそも金銭を目的にするとは考えにくいいため、動機付けの点でかみ合っていないのかもしれないと感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>○ボランティアといえば無償行為が通常であると思うが、あえて有償で行うことについては、金銭がモチベーションに繋がるのかという、そもそも論がある。事業設計に当たってはその点じゅうぶんな検討が必要かもしれない。</p> <p>○介護の担い手不足は当市においても深刻であり、その担い手を有償ボランティアによって埋めていくことは検討に値する。ただし、わずかな謝金程度</p>		

で介護という責任のある仕事を担っていただけののかは課題として残る。「ボランティア」という名称がいいのかどうか。業務内容の重要性と職責の範囲については研究が必要と感じた。

○一旦事業を開始すると辞めることはなかなか困難なことが多い。本事業に限らずではあるが、数値目標を設定し、進捗の管理と軌道修正をくりかえしていくことが重要であると思う。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田中謙二
1 視察（研修・ 視察研修 ）の実施名称（テーマ）		
<p>テーマ：大型児童センター 自治体：石狩市 視察日：2024/10/24</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>○市内児童館は、小型2施設と大型2施設があり、今回の視察では、2011年から稼働する大型施設こども未来館（あいぽーと）を視察。</p> <p>○総事業費6.2億円余のうち、市債（合併特例債）が5.5億円余。長年同市において子育て施策の中心となって活動を行ってきた実績がある NPO 法人が指定管理者となって運営している。1年度の指定管理料は4800万円余。</p> <p>○同市では、18歳未満人口は総じて減少傾向ではあるが、札幌市に隣接していることもあり、一部地域では増加がみられること、既存の児童館が手狭であったこと、放課後クラブの代替施設が必要となったこと、中学生の居場所づくりが求められていたことなどを背景に、市内初の大型施設の建設に至った。</p> <p>そうはいつでも少子化が進展する中であって、大型施設の建設に反対はなかったのか。明確な回答は得られなかったが、児童数が減少していく中での本施設の活用について課題があるように感じた。</p> <p>○コロナ禍以後の利用者数がコロナ禍前の利用人数に戻っていない。その主な要因としては、特に高校生の利用者の減少が大きいとのこと。令和5年度のアンケート結果からは、高校生が利用しない理由として、部活動や学習塾、自宅等でのインターネット利用が多かったとのこと。おそらく同市に限らず同じような傾向はあるのではないか。対策としては、中学生以下世代に対して、いかにニーズをくみ取り、魅力ある児童館を運営していくのかの工夫が求められる。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>調布市には11箇所の児童館と中高生世代を対象にした青少年ステーションCAPSがある。石狩市職員からは、調布市の子育て施設の充実ぶりを褒めていただいた。しかし、調布市も近い将来人口減となることが予測されている。施設の統廃合なども含めた大きな課題があるので引き続き注視していきたい。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田中謙二
1 視察（研修・ 視察研修 ）の実施名称（テーマ）		
<p>テーマ：子育て応援アプリ活用による子育て支援 自治体：小樽市 視察日：2024/10/25</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>○子育て応援アプリ by「母子モ」 株式会社エムティーアイが提供するアプリケーション。全国650以上の自治体で使用実績がある。紙の母子手帳に準じた検診記録が可能で、子どもの成長記録を共有できるなどの特徴がある。 アプリの導入は令和2年4月。ニーズ調査結果の要望や、子ども・子育て会議からの提案を受け、「より安心して子供を産み育てることのできるまちづくりを目指す」ことを目的として導入に至った。 オプション機能を使用しない年間使用料金は66万円（内、国補助44万円、道補助11万円）であり、アクティブユーザー数は、1日平均25人程度とのことで、利用率はさほど高くないとの認識であった。 父母、祖父母などとデータ共有が可能で、例えば遠隔地に居住する祖父母が孫の成長過程を共有できることは一定の価値を持つ。 「母子モ」というネーミングから父親が使いづらいのでは？という印象を受けるが、男性の利用を増やしていきたいとのことであった。 生年月日を登録することで、接種日が近づくと予防接種のお知らせが届くことは利便性が高いと感じた。</p> <p>民間では様々な類似のアプリが提供されており、市推奨アプリだから安心ということで、とりあえず登録はしてみたものの、継続使用に繋がっていないのではないかと評価であった。理由としては、市ならではのコンテンツや発信頻度などに課題あるとのこと。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<ul style="list-style-type: none"> ・「母子モ」は、母子健康手帳の代替とはならないため、今後国で検討を進めている母子健康手帳のデジタル化が整うまでの一時的な使用に留まるのではないかと。 ・「母子モ」導入による行政コストの削減効果は検証が必要だろう。 ・調布市が12月に導入予定のアプリについては、導入によって行政の時間的コストがどれくらい省けるのか、今後検証が必要。また、ユーザーの利便性向上のため随時アンケート調査などを行い、「使ってみよう」とおもってもらえるアプリを目指してほしい。また、個人情報の防止については丁寧な説明が必要だ。 		

第 3 号様式（第 4 関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田村ゆう子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和 6 年度調布市議会厚生委員会行政視察		
・ 苫小牧市 介護支援いきいきポイント事業について		
・ 石狩市 大型児童センターについて		
・ 小樽市 おたる子育て応援アプリ活用による子育て支援について		
2 実施結果に対する所感，意見等		
（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
【苫小牧市 介護支援いきいきポイント事業について】		
<p>平成 24 年から開始された本事業は、市内在住の方を対象に、高齢者施設や在宅高齢者宅への訪問活動（ボランティア活動）の実績に応じてポイントを付与し、換金を行うというもの。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるためには地域における支え合いの体制が必要とのことから、昨年より登録対象者を 40 歳に引き下げ、担い手の確保に努めている。主な活動傾向は、定期的な訪問を希望する方や介護施設でのイベント手伝い等。登録人数に比べて稼働率は 40%弱と、実働に繋がっていない登録者が多いことが現状の課題であるとのこと。</p> <p>高齢者施設へのサポートでは、現場職員の精神的、時間的余裕が生じているとのことだが、どのような方を派遣するかはやはり慎重に検討する必要がある。その点では、派遣前後での面接や報告書などの取り組みを丁寧に行っていることがわかった。</p> <p>同時に行われている「だけボラ」事業では、地域のちょっとしたニーズに対応するボランティア活動として取り組みが広がっているとのこと。特に、地元の高校やクラブと連携することで、学生や若者も精力的に参加するなど、いきいきポイント事業よりも気軽に取組めるというメリットがある。双方の良い部分を検証しながら、今後の事業の充実について模索されていることがよくわかった。</p>		

【石狩市 大型児童センターについて】

石狩市では、既存児童館、既存放課後クラブの代替施設の確保、中高生の居場所作り対策などの目的から、平成 23 年に大型児童センター「こども未来館あいぽーと」を設置。一般利用以外にも、放課後児童クラブ、地域子育てひろば等も行っており、異年齢児同士の交流や中高生の居場所作り、大学生スタッフによる不登校児童の支援なども行っている。特定非営利活動法人に業務委託し運営を行っているが、実際に施設見学をさせて頂き、創意工夫が凝らされた施設環境に非常に感動させられた。

コロナ禍以降、高校生の利用人数が減少傾向にある。その背景には、自宅で過ごす、塾、部活等に加え、インターネットやスマホでのやりとりが増えているという現代の子どもたちの社会背景があるとのこと。人間関係が希薄化していく中で、健全な子どもの居場所として児童センターは今後も大きな役割を果たすだろう。学校等と連携しながら高校生の利用者増を目指してとのこと。

また、石狩市では子ども参加プロジェクト事業「IYP（石狩ヤングプロジェクト）」を実施し、子ども議会や中高生フェスティバル等の様々な取り組みを通して、子どもたちがまちづくりに参加する権利を保障している。驚くべきは、令和 4 年に新たに開設された同じく大型児童センターである「ふれあいの杜子ども館」は、子ども議会で出た子どもたちの意見から市長が開設を決めたとのこと。子どもたちの意見を聞くことの重要性を改めて感じさせられるエピソードだった。調布市にもこのような取り組みを積極的に取り入れていきたい。

【小樽市 おたる子育て応援アプリ活用による子育て支援について】

ニーズ調査や子ども子育て会議にて、「子育て支援情報の提供・周知の工夫・充実」「タイムリーな子育て情報の発信、スマートフォンでの情報提供が必要」との意見が挙がり、より安心して子どもを生き育てられるまちづくりを目的に、令和 2 年 4 月から「おたる子育て応援アプリ by 母子モ」を導入。育児の片手間で気軽に見れるツールとして活用されている。活用状況は、

予防接種や検診の推奨と案内、事業案内、イベント案内、施設情報等。アプリ導入以降、因果関係が明確なわけではないが、子育て支援センターや開放事業等の申込者がいっぱいになるという状況があるそう。

一方で、現在は公的な検診やイベントなどしか発信しておらず、民間企業とのリンクをどうしていくか、内容をどのように充実していくかが今後の課題であるとのこと。また、「母子モ」という名称自体が、子育ては「母子」関係であると誤解を招くおそれもあり、名称をどのように考えるか、男性利用者をどのように増やしていくが求められている。パパ教室などを開催しても、人があまり来ない、1時間は長い等の声があるようで、現代の日本における、「女性は家事育児、男性は長時間労働」というジェンダー不平等の現状を抜本的に変えて行く必要もあると感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・ボランティアだけに頼らない、公的福祉の役割の充実
- ・子どもの意見を反映する工夫
- ・ジェンダー平等社会の実現
- ・行政視察に行く際は、座学のみでなく現地の施設等を見学するプログラムを盛り込めるよう、行先を選定する際に意識をする。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
苫小牧市 「介護支援いきいきポイント事業について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>苫小牧市の介護支援いきいきポイント事業は、介護保険制度に位置付けられている介護予防の推進を図るために平成24年に導入された事業である。同事業は苫小牧市社会福祉協議会にすべて委託されており、社会福祉協議会が実施する登録研修会を受講したボランティアが高齢者施設や在宅高齢者宅に訪問し、ボランティア活動を行うことで換金できるポイントが付与される仕組みになっている。ボランティア活動を行う対象者の年齢は、現役世代にも介護予防に関心を持ってもらえるよう、昨年、40歳以上に引き下げたという。また、介護予防の推進という目的のため、高齢者施設や在宅高齢者宅で行うボランティア活動の内容は単なる作業ではなく、高齢者とのコミュニケーションをとりながら行う活動に限定されている。</p> <p>ボランティアの登録者は269名いるが、稼働している人は103人と4割程度で、稼働していないボランティアの方が多く、登録者をいかに活動に結びつけていくかという点を課題として認識しているという。また、登録者を増やすためには、年3回の登録会の他にも要望があれば随時、登録会を行っているといい、ボランティアを行うのはお金のためではなく、やりがいのためである考え方を大事にし、ボランティアが不足してもポイントを増やすようなことは行わないという意向であることも確認した。そして、ボランティアが高齢者施設や高齢者宅に訪問し、ボランティアを行う中でトラブルが起こる場合もあるのではないかと懸念されたが、ボランティアの考え方からの研修や、ボランティアと活動内容との適切なマッチングを行い、高齢者施設の場合には高齢者施設のルールなどを理解して頂くことで、これまで大きなトラブルはないと伺った。また、高齢者と関わる活動がしたいというボランティアがいても、いきなり一人で高齢者施設や高齢者宅を訪問するのは躊躇</p>		

踏われる方もいるのではないかと思います、フォロー体制を伺ったところ、最初の一步を踏み出そうとしているボランティアには、社会福祉協議会の方が随行しているという。

このような事業を行う上では、ボランティアと活動内容とのマッチングを行う職員の技量など、委託先の社会福祉協議会の負担が大きいことが懸念され、伺ったところ、苫小牧市の社会福祉協議会は自ら地域に入っていくよう尽力されているようで、導入するには社会福祉協議会側のマンパワーが必要不可欠であることを確認した。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

すべて文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
石狩市 「大型児童センターについて」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>石狩市は小型の児童館2館と今回、見学させて頂いた市内初めての大型児童センターの他に令和4年に2カ所目の大型児童センターを開設した。市内初めての大型児童センター「あいぽーと」は、放課後児童クラブと子育てひろばを併設し、屋内の体育館、スタジオ、建物の隣りには市立図書館、広い敷地内には遊具や、畑もあるという。この児童センターの運営は長年、市の子育て施策の中心で活動してきた団体が指定管理者として運営を行っている。</p> <p>石狩市では子どもの参加する権利を保障するため、子ども参加プロジェクト事業として石狩ヤングプロジェクト（IYP）という、子どもたちがまちづくりについて、子どもの視点から考え、行動していくプロジェクトチームがあり、過去には子ども議会も開催されてきた。市内2カ所目の大型児童センターの開設に当たっては、子ども議会に参加した高校生から開設を要望する声があり、人口推計においても子どもの数の増加が見込まれたことから、2カ所目の大型児童センターの開設に至ったそうである。IYPでは毎年一つのテーマについて企画など行い、これまでは新しく開設する2カ所目の大型児童センターの愛称を決めたり、施設のオープニング企画を考えたりしてきたという。また、あいぽーとでも、利用者の小学3年生から高校生で構成される子ども会議が開催され、こどもまつりなど行事の企画や日常のルールの検討などを行い、子どもの声が大型児童センターの運営に活かされるような仕組みになっている。</p> <p>同施設は中高生の居場所づくり対策も視野に入れて整備されたが、コロナ禍で減少した利用者数は徐々に戻ってきているものの、高校生の利用者数の戻りが悪く、要因としては、コロナ禍は開館時間を短くしていたため、足が</p>		

遠のいてしまったままであることと、インターネット上などバーチャルでのやり取りが定着しているのではないかという。

石狩市の子どもが積極的にまちづくりに参加する取り組みは非常に参考になり、調布市においても取り入れることはできないか検討していきたい。また、児童館が中高生の居場所になるためには、屋内体育館やスタジオなどの魅力的な機能を有することや異年齢での関わりを作ることが重要になると感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

すべて文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
小樽市 「おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>小樽市のおたる子育て応援アプリとは、スマートフォンに母子モというアプリをダウンロードし、子どもの生年月日を登録することで、予防接種や定期健診、イベントなどの情報が受け取れることができ、子どもの成長記録も登録できるアプリである。他にも似た内容のサービスを提供するアプリがある中で、母子モを選定した理由は、子育て情報や年齢に合わせた予防接種の情報を発信でき、子どもの成長記録を登録できることが決め手になったといい、予算も年間使用料66万円の内、国庫と北海道の支出金で55万円を賄っており、市の財政負担は少なく済んでいる。</p> <p>アプリのユーザー数は令和6年9月末現在、1390人で、子どもが生まれる前から3歳くらいまでの子どもを持つ保護者の7割程度が登録しているという。紙の母子手帳に比べ、アプリの利点として家族で容易に共有できる点が挙げられるが、女性のユーザーが9割を占めており、なかなかアプリをダウンロードして共有している男性が少なく、男性の利用者が少ないことを課題として認識しているという。男性の利用者を増やすための対策として、父親にも子育ての当事者意識を持って頂くために、現在、パパ教室に注力することを考えていると伺った。</p> <p>アプリを導入した成果としては、乳幼児健診の未受診者への電話勧奨など行政側の手間が無くなった点や、（直接的な要因となっているかは分析できていないそうだが）アプリからサイトに移動して申し込みを行う子ども家庭センターの開放事業などへの申し込みが増えているという。</p> <p>国においても母子手帳アプリの導入が検討され、小樽市の子育て応援アプリの機能や導入した成果を伺い、調布市においても母子手帳アプリの導入が期待されるが、小樽市の担当者のお話では、国で他の母子手帳アプリの導入</p>		

が進められた場合にはそのアプリに切り替えなければならなくなり、今のアプリからのデータの引き継ぎができず、子どもの成長記録などが見られなくなる可能性があるため、国の動向を注視しながら、時期を見て導入を検討するようご助言を頂いた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

すべて文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察など個別部分報告書	作成者氏名	松野 英夫
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
苫小牧市【介護支援いきいきポイント事業について】 石狩市 【大型児童センターについて】 小樽市 【おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について】		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>【介護支援いきいきポイント事業について】</p> <p>介護支援いきいきポイント事業とは、高齢者施設や在宅高齢者宅への訪問活動の実績に応じてポイントを付与し、活動者の申請によりポイントの換金を行う事業である。ボランティアの対象者は市内在住の40歳以上の方、ボランティア活動に支障のない方になる。本事業の目的は、地域における担い手を確保する事。現役世代である時から介護や予防について関心をもってもらう事。若い世代に対し、ボランティアを通じた地域づくりの参画を促す事である。対象者がボランティア活動する為には、登録者研修会を受講したのち、ボランティア登録の手続きを行う。登録した方には「介護支援いきいきポイント手帳」を交付し、ポイントを管理。一時間の活動で1ポイント（100円）一日の上限2ポイントまでとなっており、10ポイント以上、50ポイントを上限に換金できる。ボランティア活動には高齢者施設では外出や買い物の同行、話し相手、在宅高齢者宅では、飼い犬の散歩や庭木などの水やり、家の中の整理や片付けなどである。</p> <p>ボランティア登録者の傾向については、実働につながっている登録者は約40%になる。研修会は3回実施されていたが、昨年からは柔軟に対応できるよう随時対応している。研修後に、登録者の希望と、登録施設等のニーズ内容に沿い、活動を調整している。在宅支援ボランティア活動については、ケアマネージャーや本人、家族などから申請に基づき、ボランティア登録者を調整し、マッチングを行う。登録者へは「ボランティア」としての意味やルールを意識して活動を推進している。ボランティア登録者の活動先は、市内の介護保険適用施設及び老人福祉法に基づく老人福祉施設や、市長が対象事業として指定するものとなる。本事業において、ボランティア登録者は、社会福祉業議会に調整された高齢者施設や在宅高齢者宅などの指定先にて支援活動をし、指定先からポイント付与となる一連の動きとなっている。</p> <p>本事業を導入した結果、様々な効果があった。高齢者施設においては、職員に精神的、時間的余裕が生まれ、利用者の安全面も確保された。薬の管理や、転倒によるケガといった部分に関して配慮できる環境が整うことができた。また、ボランティアと高齢者との交流により、お互いに学びがあった。</p>		

ボランティア登録者は、活動を通して社会貢献への意欲、自身が高齢になった場合の介護予防、ボランティア同士での情報交換やつながりが増えるといった大きな効果もあった。こうしたボランティア活動を通して、ネットワークが生まれ、避難訓練や地域活動に参加する方が多くなり、地域交流につながった。

この度の視察で注目していたのが、地域交流への有効性だった。孤立する高齢者が地域につながる為に、ボランティアやボランティアポイントを通して若い世代と交流し、介護予防や防災意識の向上などが図れる事に着目していた。私自身、地域にお住まいの高齢者宅のお手伝いさせてもらう機会が多くあった。その際に感じた事は、高齢になる程、行動範囲と友好関係は限られ、家具の移動や掃除といった、身近な作業が出来ず、そして相談する相手が少なくなっている事であった。本事業により、より日常的に高齢者とのつながり、介護予防、ボランティアや地域住民の介護意識が高まる事は、大変に有効的な事業である。登録者の実働率の向上や、研修の充実といった課題は多くあるが、市としても同様に取り組めるよう努めて参りたい。

【大型児童センターについて】

特別支援学級児童数の増加、中高生の居場所づくり対策の為、既存の放課後児童クラブとして代替施設機能も併せ持った大型児童センターを設置された。市民意見が反映されるようパブリックコメント、児童等へアンケートを実施し、飲食可能スペースや防音・音響設備が整った部屋などが設置された。結果、地域の子どもの拠点施設として、多くの児童に利用されている。

同施設を視察し、実感した事は「子どもが主体」となっている事であった。館内の飾りや、イベント、また施設の愛称などを子どもが主体的に考えて運営をしている点がとても参考になった。館内を見渡すと自分たちで描いた大きな絵、プロフィール紹介、料理教室など、子どもらしさが十分に発揮されており、楽しんで施設を利用していると感じた。音楽スタジオでは機材の充実、子どもが利用できるような料理教室が開催できるようなキッチン。バスケットボールや、工作が可能な部屋。スポーツ文化、創作活動などを、子どもたちにも利用しやすい環境であった。施設では「こども会議」「スタジオ会議」が行われ、自分で考え行動し、行事の企画やルールの検討、ライブ活動の企画、実施を行う事で、主体性が培われている。こうした主体性が育むには、環境整備が整っている事が大事である。同施設の指定管理者は、長年、子育て施策を中心とした **NPO** 法人団体であり、同団体が持つノウハウが有効活用されていた。その為、先に述べた「こどもが主体」の取組が実践できていると感じた。多くの異年齢児童に利用されるような安全安心な施設づくりも含め、保護者も利用しやすい環境、そして「こども主体」の運営は、とても参考となった。子どもたちが生き生きと活動している同市の運営を調布市にも取り入れて参りたい。

【おたる子育て応援アプリの活用による子育て支援について】

おたる子育て応援アプリ by 母子モは、スマートフォンにアプリをダウンロードし、子どもの生年月日を登録することで、こどもの年齢に見合った、予防接種や定期健診の時期、こどものイベント等の情報を自動的に受け取る事が可能となっている。「タイムリーな子育て情報の発信」との提案から、行政による支援事業と子育て世代をつなぐコミュニケーションツールを導入した。予防接種や乳幼児健診の勧奨と案内、産後ケアなどの利用可能な事

業の案内などが発信されている。同市では、子育て支援課、保健所など各所管を超えて情報発信をしている。特に転入者には地域の情報を知れる事、また、スマートフォンの特性を活用した情報発信により利用者に好評であった。

課題としては、男性ユーザーの増加、情報の発信頻度と内容の充実といった事があげられている。アプリからの情報発信により、地域情報の発信が身近に受け入れられる為、イベント等の利用者が増加するなどの効果があった。こうしたアプリによる子育て支援は、父親、祖父母、親戚といった多く方が関われる機会になる。現状、同市では男性ユーザーへの普及が課題となっているが、より安全・安心な子育ての為に、アプリの活用による子育て支援の重要性を学ぶことができた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

すべて文中に記載